

平成二十三年一月十二日

随想

難問山積・何処へ行く日本（追記）

阿部敏勝（会員）

年頭に当たり、日本人の閉塞感の元凶とも言うべき「財政逼迫による社会保障制度の難航」と「日米軍事同盟の深化による新防衛大綱の行方」について記しました処「具体的数字を」とのご要望がありましたので追記させて頂きました。ご覧ください。

一、少子高齢化社会と社会保障の緊要性

国全体の平均年齢四五才、五年後には四人に一人が六五才以上と世界に類をみないスピードで進展しつつある日本の高齢化社会。特に年金、介護、医療等のいわゆる社会保障給付は本年度遂に一〇五兆円に達し、これに伴う国の支出は二八、七兆円になり、更に五年後には給付総額一四一兆円、国の負担額五二兆円を予想せざるを得なくなっております（厚生労働省試算による）この制度の立て直しこそ民心安定の要諦と言つて過言ではありません。

二、歯止めを越えた日米軍事同盟

昨年末に発表された「新防衛大綱」によりますと今後の防衛計画は「仮装敵国の脅威に対抗」するため「米軍との共同作戦基盤を確立」し「所要の防衛力を整備する」とのこと。

即ちこの計画は力による世界の覇権を目指すアメリカの新防衛計画（QDR）並びに日米安保条約（日米軍事同盟）に準拠して作られたものであり、従来の歯止めであった「専守防衛の理念に基づく基礎的防衛力構想」を越えており、今後旧日本軍のそれと同じく肥大化、聖域化する恐れがあります。

※日本の防衛予算四、八兆円、他に米軍費用の肩代わり一、八五八億円、米軍グアム移転費負担六、〇〇〇億円。

※ヨーロッパE.C諸国では経済危機がいや応ない軍縮ムードとなりE.C全体で約一割（約二、五兆円）削減されました。

※アメリカで従来聖域とされて来た軍事費（国家予算の三分の二、約六四兆円）も引き続き赤字（年間約九〇兆円）のため厳しい批判が出ています。

三、「軍事同盟よりも国民生活」が憲法の教え

日本国及び地方自治体の赤字の合計が九〇〇兆円を越えました。この金額は一般会計予算の十年分、GDP（国内総生産高）の二倍を超える膨大なもので先進国の中で最悪です。（23・1・3 附日経新聞）これでは予算の編成もままなりません。しかも国の借金の証書である国債の格下げの危険があります（格下げの程度によっては破産です）軍拡や米軍費用の肩代わりをやっている余裕はないのです。

国民生活も高齢化と不況の中で孤独死や自殺が増えています。こんな世相は昭和初めの不況、そして満州事変の頃とそっくりだとの声があります。

併し今の私たちには前の大戦の惨禍に対する反省から生まれた日本国憲法があります。特にその前文並びに第九条で謳われている「平和主義」は世界に誇って良い宣言です。

そして第二五条では「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有し、国はすべての生活部面について社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めているのです。敗戦の廃墟の中から生まれた日本国憲法。戦争放棄、平和的生存権、基本的人権の旗印のもとに生きてゆくのが日本人の道だと思えます。繰り返します。「軍事同盟よりも国民生活」です。

※参考資料

○一〇年後の日本「日本の視点編集部」文春新書

○日米安保条約と日本国憲法「世界」22／6／11 23／1／2号

岩波書店

○尖閣諸島問題から見た日米安保体制とアジアの対立―管政府の本質を問う―伊藤成彦・（中央大学名誉教授）

（以上）